

6. 業務の背景

コンゴ民主共和国（以下、コンゴ民）では、1991年以降の混乱の時代を経て復興・開発へ向けた歩みが進められている中、経済発展のための重要な政策として「雇用・労働の改善」を優先課題の一つに掲げ、産業人材の育成を重要視している。

コンゴ民の首都キンシャサ市に本部を置く「国立職業訓練機構（Institut National de Preparation Professionnelle：INPP）」は、有職者・求職者双方の人材開発を担う、同国最大規模の公的職業訓練組織であり、全国11州に地方校を持つ。我が国も1980年代にINPPに対し専門家派遣と機材供与を組み合わせた協力を実施していた。しかし、内戦後に大量採用された新人指導員は指導員としての必要知識・技術が不足しており、ベテラン指導員が高齢化する一方で後継人材が不足している。また、機材や施設の老朽化、収容キャパシティーの限界等さまざまな問題を抱えており、高まる産業人材育成ニーズに応えるには、提供する訓練の質の向上や訓練機関としての機能強化が求められている。

こうした中、コンゴ民は我が国にINPPの訓練実施能力強化を目的とする協力を要請し、JICAは①指導員の指導技術強化を目的とする技術協力プロジェクト、②INPPキンシャサ校の施設・機材の整備を行う無償資金協力、③INPP本部の能力強化を目的とした個別専門家派遣を組み合わせた包括的な協力を「職業訓練プログラム」として2010年度より実施してきた。①の技術協力プロジェクトは2013年12月に長期専門家派遣を終了しており、一部の機材の供与と短期専門家派遣を実施したうえで2014年10月末に終了するが、次期プロジェクトの実施が計画されている。また、②の無償資金協力によるINPPキンシャサ校の施設・機材の整備は2014年9月完工の予定となっている。今後、①、②を合わせた次期プログラムを実施する予定である。

本件は上記③の個別専門家にあたり、INPP及び地方校の関係者が、①の技術協力プロジェクトの成果を効果的に活用し、INPPの職業訓練体制を改善できるよう、職業訓練の管理・運営能力強化を支援するとともに、次期技術協力プロジェクトおよび新規無償資金協力事業の協力内容の検討に向けた情報収集を行うことを目的としている。本件実施に先立ち、JICAは2011年4月から3ヶ月間、および2012年1月から1.5カ月間、さらに2012年7月から2013年12月にかけて専門家（職業訓練アドバイザー）を派遣し、カウンターパートであるINPPの事業実施能力の強化を支援してきた。本案件は、これら活動および成果を継承して実施するものである。

なお、INPPにはフランス開発庁（以下、AFD）もアドバイザーを派遣するなど支援を実施しており、本専門家はAFD等とのドナー間調整も行う。

7. 業務の内容

これまでの専門家活動の進捗・成果を踏まえながら、以下の事項についての活動を行う。

- 技術協力プロジェクト及び無償資金協力事業による成果の活用および定着に向けた支援
- これまでの個別専門家に支援により構築した職業訓練体制及び産業界との連携体制のさらなる強化に向けた支援
- 職業訓練・技術教育（以下、TVET）セクター開発の動向および他ドナーの支援に関する情報収集・分析
- 次期プログラム（技術協力プロジェクトおよび無償資金協力事業を含む）の内容検討に向けた情報収集・分析及び助言

具体的な業務内容は以下のとおり。なお、現地派遣期間においては、アドバイザーオフィスのあるキンシャサ市での業務に加え、新規協力に関する調査等のため、カタンガ州ルブンバシ市等への地方出張も予定している。

（1）国内準備期間（2014年5月上旬～中旬）

- ①職業訓練プログラム関係資料（各種報告書、個別専門家報告書、プロジェクト関連資料等）をはじめとする既存・関連資料などを収集・整理・分析し、職業訓練プログラムの全体像、今次業務の位置づけ、各案件の現状を把握する。
- ②ワーク・プラン（和文及び、英文または仏文）を作成し、JICA人間開発部へ説明する。技術協力プロジェクト関係資料（実施協議報告書、実施運営総括表、月例報告書、研修教材等）を確認し、技術協力プロジェクトの内容及び進捗状況について把握する。

（2）第1次現地派遣期間（2014年5月中旬～同7月中旬）

- ①現地業務開始時に、INPP、JICAコンゴ民主共和国事務所（以下、JICAコンゴ民事務所）にワーク・プラン（英文または仏文）を提出し、業務計画の確認を行う。またJICAコンゴ民事務所に進捗報告を行う。
 - ②技術協力プロジェクトを通じて導入した指導員に対する標準カリキュラム研修（基礎共通科目、指導技法）の進捗を確認し、助言する。
 - ③標準カリキュラム研修（基礎共通科目、指導技法）の地方校への普及に関する方針の策定を支援する。
 - ④指導員訓練に関するデータベース整備の状況を確認し、助言する。
 - ⑤INPPが計画している地方校の3ブロック体制（地域ごとに地方校をグループ化し、拠点校を核とした職業訓練体制の強化を図る）に関する情報を収集し、体制整備に向けた課題を抽出する。
 - ⑥指導員の能力や市場の訓練ニーズ、機材の整備状況等をふまえ、新規に支援すべき専門科目を抽出すべく、情報収集・分析を行う。
 - ⑦TVETセクターに関する政策や省庁間委員会等の動きを確認し、同セクターにおけるINPPの位置づけや役割に関する情報収集・分析を行う。
 - ⑧他ドナー（主にAFDとベルギー）の援助動向について情報収集し、次期プログラムにおける連携の可能性について検討する。
 - ⑨第1次派遣期間中または第2次派遣期間中に実施が予定されている次期技術協力プロジェクトの詳細計画策定調査及び無償資金協力事業協力準備調査の準備に向けた情報収集、コンゴ民側関係機関との調整を行うとともに、調査に参加し、協力内容に関し助言する。
 - ⑩現地活動状況について現地業務結果報告書（英文または仏文）にまとめ、INPPおよびJICAコンゴ民事務所へ報告する。
- (3) 第1次国内作業期間（2014年7月下旬～同8月上旬）
- ①現地業務結果報告書（和文）を作成し、JICA人間開発部へ提出し、報告を行う。
 - ②次期プログラムに関する日本の国内協力リソースについて情報収集する。
 - ③次期プログラムについてJICA人間開発部と打ち合わせを実施する。
 - ④第1次現地派遣期間中の活動を踏まえて当初計画の変更の要否を検討し、第2次現地派遣期間のワーク・プラン（和文、及び英文または仏文）を作成し、JICA人間開発部へ説明する。
- (4) 第2次現地派遣期間（2014年8月中旬～同10月中旬）
- ①現地業務開始時にINPP及びJICAコンゴ民事務所へワーク・プラン（英文または仏文）を提出し、業務計画の確認を行う。
 - ②就業支援に関する雇用・労働・社会保障省雇用局との連携の状況を確認し、助言する。
 - ③指導員のキャリア開発計画の策定状況を確認し、助言する。
 - ④第1次派遣期間中または第2次派遣期間中に実施が予定されている次期技術協力プロジェクトの詳細計画策定調査及び無償資金協力事業協力準備調査の準備に向けた情報収集、コンゴ民側関係機関との調整を行うとともに、調査に参加し、協力内容に関し助言する。必要に応じ、調査結果についてフォローを行う。
 - ⑤TVETセクター開発や他ドナーの動向について継続的に情報収集する。
 - ⑥現地活動状況について現地業務結果報告書（英文または仏文）にまとめ、INPPおよびJICAコンゴ民事務所へ報告する。
- (5) 帰国後整理期間（2014年10月下旬）
- 現地派遣期間に現地業務結果報告書を用いて実施した最終報告会での議論を踏まえ、専門家業務完了報告書（和文）を作成し、派遣全期間を通じた成果の発現状況や、INPP本部の運営機能強化に関する今後の活動への提言をとりまとめ、JICA人間開発部へ報告する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、本契約における成果品は(3) 専門家業務完了報告書とする。

- (1) ワーク・プラン（全体、各派遣開始時）
和文2部（JICA人間開発部、JICAコンゴ民事務所へ各1部）

- 英文または仏文3部（C/P機関、JICA人間開発部、JICAコンゴ民事務所）
- (2) 現地業務結果報告書（和文は第1次現地派遣終了時、英文または仏文は各派遣終了時）
和文2部（JICA人間開発部、JICAコンゴ民事務所）
英文または仏文3部（C/P機関、JICA人間開発部、JICAコンゴ民事務所）
- (3) 専門家業務完了報告書（終了時）
和文2部（JICA人間開発部、JICAコンゴ民事務所）

※上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データを併せてJICA人間開発部へ提出すること。また、現地派遣期間中は業務従事月報を作成し、JICAコンゴ民事務所へ提出すること。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」（<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>）を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。
航空経路は、成田⇒パリ⇒キンシャサ⇒パリ⇒成田を標準とします。
- (2) 一般管理費等の上限加算
コンゴ民に関する業務については、その劣悪な治安状況に鑑み、一般管理費等率の基準（上限）を10%加算します。
- (3) 臨時会計役の委嘱

以下に記載の一般業務費については、当機構コンゴ民事務所より業務従事者に対し、臨時会計役を委嘱する予定です（当該経費は契約には含みませんので、見積書への記載は不要です）。

- ・ 通訳備上費：12,000円×1人×120日＝1,440,000円
- ・ セミナー実施経費：1,000,000円×3回＝3,000,000円
- ・ 資料等作成費：500,000円
- ・ ローカルコンサルタント備上費：12,000円×1人×30日＝360,000円

臨時会計役とは、会計役としての職務（例：一般業務費の受取り、支出、精算）を必要な期間（例：現地出張期間）に限り機構から委嘱される方のことをいいます。臨時会計役に委嘱された方は、「善良な管理者の注意義務」をもって、経費を取り扱うことが求められます。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は第1次派遣を2014年5月中旬～同7月中旬、第2次派遣を2014年8月中旬～同10月中旬と予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

②便宜供与内容

JICAコンゴ民事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿泊手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供

エ) 執務スペースの提供

アドバイザーオフィス（キンシャサ市INPP本部内）の執務スペース提供（ネット環境完備）

オ) 通訳

必要に応じて備上(英語⇔仏語)

(2) 参考資料

① 本業務に関する以下の資料が当機構のウェブサイトで公開されています。

ア) 案件概要

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/07941F9FBFA48554492579360079D005?OpenDocument&pv=VW02040104>)

イ) 関連事業概要

- ・ 技術協力プロジェクト「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/0D89401302B1E99A492577D70079F0F5?OpenDocument&pv=VW02040104>)

- ・ 無償資金協力「キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画」

(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/0D757DC25CFD308249257A290008AA2B?OpenDocument&pv=VW02040104>)

② 本業務に関する以下の資料が当機構人間開発部社会保障課 ([TEL:03-5226-8352](tel:03-5226-8352)) にて閲覧可能です。

- ・ 職業訓練アドバイザーが作成した各種資料
- ・ 技術協力プロジェクトにて作成した各種資料（研修実施計画、評価レポート、指導案、研修教材等）

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上